

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,620,420	流動負債	1,797,979
現金及び預金	623,504	買掛金	36,509
売掛金	215,153	1年以内返済予定 長期借入金	1,508,455
短期貸付金	2,750,000	未払金	182,595
その他	31,762	その他	70,419
固定資産	6,008,086	固定負債	1,849,557
有形固定資産	5,392,551	長期借入金	965,614
無形固定資産	1,871	特定災害防止準備金	595,683
投資その他の資産	613,664	その他	288,259
		負 債 合 計	3,647,536
		(純資産の部)	
		株主資本	5,980,971
		資本金	30,000
		利益剰余金	5,961,221
		自己株式	△ 10,250
		純 資 産 合 計	5,980,971
資 産 合 計	9,628,507	負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,628,507

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自2025年 4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		1, 385, 070
売上原価		640, 141
売上総利益		744, 929
販売費及び一般管理費		236, 414
営業利益		508, 514
営業外収益		
受取利息	21, 252	
受取配当金	155	
雑収入	1, 844	23, 252
営業外費用		
支払利息	20, 344	
雑損失	3, 600	23, 945
経常利益		507, 820
特別利益		
固定資産売却益	3, 299	3, 299
特別損失		
災害による損失	85, 079	
固定資産除却損	269	85, 349
税引前当期純利益		425, 773
法人税、住民税及び事業税	116, 993	
法人税等調整額	31, 855	148, 849
当期純利益		276, 923

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2025年 4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

変動及び変動事由	株 主 資 本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	30,000	4,100	26,700	5,653,498	5,684,298	△ 10,250	5,704,048
当期変動額							
自己株式							
当期純利益				276,923	276,923		276,923
当期変動額合計				276,923	276,923		276,923
当期末残高	30,000	4,100	26,700	5,930,421	5,961,221	△ 10,250	5,980,971

※千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産は最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

② 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役に対して支給する賞与に充てるため、翌期支払予定額のうち当事業年度に属する支給額に見合う金額を計上しております。

④ 従業員退職引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 収益および費用の計上基準

サービスの提供を完了した時に、当該サービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主にサービスの提供完了時に、収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式	60,000株	—	—	60,000株